

平成28年度事業報告

公益財団法人 日本中小企業福祉事業財団

目 次

まえがき	1頁
I 中小企業の勤労環境の充実のために	
1. 災害防止事業	2頁
(1)安全衛生啓発活動	2頁
(2)安全で快適な職場づくりのための会員に対する助成	3頁
(3)社会保険労務士との共催による安全管理研修の実施	4頁
(4)災害防止団体の活動に対する支援	4頁
(5)災害防止委員会の開催	4頁
2. 福利厚生事業	4頁
(1)健康支援	4頁
(2)能力開発と相互交流の支援	5頁
(3)余暇の有効活用の支援等	5頁
3. 災害補償事業	6頁
(1)災害発生状況および補償実施状況	6頁
(2)補償費の適正・迅速な支払い	7頁
4. 社会貢献活動	7頁
(1)メンタルヘルス支援	7頁
(2)介護支援	7頁
(3)地域貢献活動	7頁
5. 熊本地震による被災会員への特別支援	8頁
(1)弔慰金・見舞金	8頁
(2)職場設備の買い替え・修理および保養施設利用に対する助成	8頁
(3)会費の納入期限の延長	8頁
II 会員等とのコミュニケーションの充実のために	
1. 広報誌「まいんど」の発行	8頁
2. 情報の提供	8頁
(1)各種情報の提供	8頁

(2) ホームページ	9頁
(3) 加入状況等の確認	9頁
3. サービスセンターでの対応	9頁
4. 会員へのサービスの充実	9頁
III 事業の新たな展開のために	
1. モニター制度	9頁
2. 業務のシステム化	10頁
IV 事業の更なる普及のために	
1. マスメディア等による広報	10頁
2. 中小企業団体等に対する広報活動	10頁
3. 多様な方法による事業の普及	10頁
4. 会員・加入者数等	10頁
V 財団の適正な運営の確保について	
1. 評議員会	11頁
2. 理事会	11頁
3. 監事による監査	12頁
4. 会計監査人による監査	13頁
5. 内部監査	13頁
6. コンプライアンス委員会の開催	13頁
7. 業務執行体制の整備と職員の研修	13頁
(1) 業務執行体制	13頁
(2) 能力開発等	14頁
(3) 募集人研修等	14頁
(4) その他	14頁
8. 個人情報保護への対応	15頁
9. 反社会的勢力の排除	15頁
VI 規約等の改正について	

ま え が き

当財団は、公益財団法人としての社会的責任を果たすべく、中小企業の健全な発展とそこで働く勤労者の福祉の増進に寄与するため、災害防止事業、福利厚生事業、災害補償事業等を適切に実施するとともに、更なる事業普及への取り組みに鋭意努めた。

また、4月の熊本地震により大きな被害を受けた地域の会員に対し、早期復旧の一助となるよう負傷見舞金の支給や被害を受けた設備に対する助成等の特別支援措置を講じた。

I 中小企業の勤労環境の充実のために

災害防止事業をはじめ、福利厚生事業、災害補償事業などを適切に実施するとともに、中小企業のニーズに応えるべく、事業内容について検証を行い、さらなる内容の充実に努めた。

1. 災害防止事業 ～安全で快適な職場づくりを支援～

中小企業において、事業主をはじめ従業員がケガに遭うことは、被災者本人の苦痛はもとより、事業の運営にも多大な影響を及ぼすことから、ケガを未然に防止することを目的として、安全衛生や交通事故防止に対する関心を高め、職場や日常生活の安全を確保するための啓発活動を実施するとともに、会員の安全衛生設備、職場環境改善機器等の購入・設置に対する助成や、交通事故防止のための助成を行うことにより、安全で快適な職場づくりを支援する事業を実施した。

(1) 安全衛生啓発活動

① 壁新聞等の作成・配布

会員に配布するほか、関係機関にも掲示した。

・交通事故防止	238,800部
・転倒事故防止	238,000部
・安全衛生標語カレンダー	236,800部

② 「あんぜん講話と落語会」の実施

・香川県高松市（平成28年9月4日）	274名
・和歌山県和歌山市（平成28年11月19日）	259名

③ 大阪府交通安全協会等との連携

交通事故防止活動を実施している一般財団法人大阪府交通安全協会等が実施するコンテストなどに対して支援した。

ア 「交通安全フェスティバル」の開催

大阪府警察音楽隊、交通安全教育班の協力と、大阪府警察、大阪府交通安全協会の後援を得て実施した。

・大阪市淀川区 メルパルクホール（平成29年1月29日）	650名
------------------------------	------

イ 大阪府無事故無違反チャレンジコンテストへの協賛

大阪府警察や大阪府交通安全協会などが実施するコンテストに協賛した。

ウ 自転車事故防止コンクールへの協賛

一般財団法人大阪府交通安全協会等が実施する自転車事故防止コンクール（小学生対象6月・高齢者対象11月）に参加賞を提供するなどして支援した。

④ 「安全運転コンクール」の実施

会員事業所の運転者を対象に、自動車の安全運転に対する意識の高揚をはかることを目的に、3名1組による無事故無違反を目指したコンクールを実施した。

参加事業所数 2,628事業所
達成事業所数 2,269事業所

(2) 安全で快適な職場づくりのための会員に対する助成

① 職場の安全を確保するための助成

職場におけるケガを防ぎ、安全に作業ができるようにするため、保護帽、安全带、安全プレス機械等所定の用具・機械を購入・設置した場合に助成を行った。

7,729 会員

② 快適な職場づくりのための助成

より働きやすい職場環境をつくるため、エアコン、空気清浄機等を設置した場合に助成を行った。

18,921 会員

③ 職場の衛生向上のための助成

有害物質を取り扱う事業所において作業環境測定や特殊健康診断を実施した場合、集じん機等を設置した場合および安全衛生推進者養成講習、安全運転管理者等法定講習を修了した場合に助成を行った。

2,158 会員

④ アスベスト（石綿）を除去した場合の助成

事業所内の建築物のアスベストを除去、封じ込めなどの措置を講じた場合に助成を行った。

27 会員

⑤ プレス機械特定自主検査を受けた場合の助成

労働安全衛生法によるプレス機械特定自主検査を実施した場合に助成を行った。

1,666 会員

⑥ 交通事故を防止するための助成

衝突被害軽減ブレーキや車間距離制御装置を搭載した普通自動車および軽自動車を購入した場合に助成を行った。

1,826 会員

(3) 社会保険労務士との共催による安全管理研修の実施

社会保険労務士による中小企業の安全で快適な職場づくりのアドバイスが適切に行われるよう、各府県の社会保険労務士会と共催で安全管理研修を実施した。

23 府県 1,931 名

(4) 災害防止団体の活動に対する支援

プレス検査業者災害防止協議会が実施する、プレス事業者等を対象とした災害防止に関する研修等の活動を支援した。

(5) 災害防止委員会の開催

- ・ 第 1 回 平成 28 年 6 月 28 日
- ・ 第 2 回 平成 28 年 12 月 9 日
- ・ 第 3 回 平成 29 年 3 月 15 日

2. 福利厚生事業 ～健康で心豊かな活力ある生活の支援～

会員および加入者に対し、健康の保持増進、能力開発と相互交流、教養・文化、レクリエーション活動など広範囲にわたるサービスを提供し、中小企業の福利厚生活動を支援した。

(1) 健康支援

① 人間ドック受診助成

会員の健康管理の向上を図るため、人間ドックおよび生活習慣病予防健診、PET検査(全身)、脳ドックを受診した場合に助成を行った。

41,952 名

② 総合健康懇談(相談)会

医療の第一線を永年経験した著名な医師が、健康に関する悩み等について、懇談に応じる総合健康懇談(相談)会を行った。

107 件

③ 介護にあたる者の疲労回復に対する助成

要介護高齢者を介護する者が、疲労回復のために柔道整復師、はり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師の施術を利用した場合に助成を行った。

492名

④ 心とからだの健康づくりセミナーの実施

体力チェック・ウォーキング等、健康づくりを体験実習する「心とからだの健康づくりセミナー」を実施した。

・ 8回開催

665名

⑤ 調査研究の実施

医師等が行う中小企業における健康管理や、災害防止等のための調査研究を公募し助成した。

9件

(2) 能力開発と相互交流の支援

① 女性交流会の開催

経営に携わる女性を対象に経営、文化、健康等多岐にわたる講演会等を開催し、併せて、参加者相互の親睦や情報交換等交流の場を提供した。

・ 3回開催

371名

② 研修助成

中小企業大学校が実施する研修を受講し、修了した場合に助成を行った。

168名

③ 通信教育助成

職業訓練法人日本技能教育開発センターが実施する通信教育講座を受講し修了した場合に助成を行った。

75名

④ 相談業務

中小企業が抱える様々な問題について、法律・税務・労務の専門家による相談業務を行った。

312件

(3) 余暇の有効活用の支援等

① 催物等の開催

ア コンサート、演劇、寄席、ボウリング大会等を開催した。
27,521名

イ 各地域の観劇、スポーツ観戦、レジャー施設等の入場券の配布を行った。
179,824名

② 契約保養施設宿泊の助成
財団の契約保養施設に宿泊した場合に助成を行った。
11,331名

③ 福利厚生サービスの提供
ア 財団が契約したホテル、旅行会社、百貨店およびレンタカーの利用に際し、割引サービスを行った。
イ 福利厚生サービス企業との契約（日本フルハップクラブオフ）により、宿泊施設、健康スポーツ施設、レジャー施設、カルチャー教室等、多種多様なメニューの割引サービスを提供するとともに、積極的に利用促進を図った。
33,136名

④ 労働保険事務組合連合会等への助成
中小企業の労働保険事務を代行している労働保険事務組合が、中小企業のために活発な活動が行えるよう、府県労働保険事務組合連合会等に助成を行った。
20件

3. 災害補償事業 ～ケガの補償～

当財団が行う災害補償事業は、労災保険制度の枠外にいる中小企業の事業主、事業所の役員や家族従業者などを対象として相互扶助の精神の基にケガの補償を実施するものであり、保険業法の規定に基づく認可特定保険業者として、健全かつ適切な運営を行った。

(1) 災害発生状況および補償実施状況

仕事中のケガはもとより仕事以外のときのケガについて、その治療のために通院や入院をした場合、また医師の往診を受けた場合、ケガが原因で死亡した場合または障害が残った場合に補償を行った。

・災害発生件数 26,695件（発生率5.51%）

【発生原因 転倒 23.8% 交通事故 19.4% 動作の反動・無理な動作 11.1%
その他 45.7%】

【工作中災害 45.6% 仕事外災害 54.4%】

・補償件数 30,126 件

【通院 25,443 件 入院 4,076 件 往診 7 件 障害 528 件 死亡 72 件】

(2) 補償費の適正・迅速な支払い

会員からの補償請求に対しては、適正・迅速な支払いに努めた。

4. 社会貢献活動

当財団が、公益財団法人としてその責務を果たすため、地域金融機関である信用金庫等との連携のもとに、社会貢献活動に対し積極的に取り組んだ。

(1) メンタルヘルス支援

労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェックの義務化が平成 27 年 12 月に施行されたことにより、企業においてもその重要性が高まっている。このような状況を踏まえ、中小企業経営者がメンタルヘルス問題について円滑に取り組むことができるよう、経営者向けの研修会等を開催した。

・ 1 回実施 11 名

(2) 介護支援

高齢者の要介護・要支援認定者数は年々増加傾向にあり、介護に関する問題は国民的課題となっている。このような状況を踏まえ、高齢者やその家族に役立つ情報を提供するため、セミナー等を開催した。

・ 9 回実施 1,186 名

(3) 地域貢献活動

地域経済活性化に資する経営者のスキルアップを目的としたセミナーや、地域の青少年育成のためのスポーツ行事、勤労者等の心身のリフレッシュを目的とした行事など、信用金庫が実施する地域貢献に寄与する行事に協賛した。

5. 熊本地震による被災会員への特別支援

4月の熊本地震により大きな被害を受けた地域の会員に対し、早期復旧の一助となるよう特別支援措置を講じた。

(1) 弔慰金・見舞金

地震が直接の原因で加入者が被災した場合に負傷見舞金を支給した（死亡弔慰金は該当なし）。

・負傷見舞金 23名

(2) 職場設備の買い替え・修理および保養施設利用に対する助成

地震による被害を受けた安全衛生設備（エアコン、照明機器、電動シャッター等）を買い替え・修理した場合、および保養施設を利用した場合に特別支援助成を行った。

・設備助成 182会員

・保養施設助成 23名

(3) 会費の納入期限の延長

会員が会費の払い込みをできない場合に、一定の猶予期間を設けた。

21会員

II 会員等とのコミュニケーションの充実のために

広報誌「まいんど」およびホームページ等で事業内容の周知や様々な情報の提供を行うとともに、電話や事業所訪問等を通じて事業内容の説明やニーズ等の把握を行うなど、会員をはじめ中小企業とのコミュニケーションの充実を図った。

1. 広報誌「まいんど」の発行

中小企業の経営や健康管理等日常生活に役立つ広報誌「まいんど」を毎月発行し、中小企業にとってニーズが高いと思われる情報提供を行うとともに、当財団が行う事業を紹介するなど、広く中小企業への広報を実施した。

・「まいんど」発行部数 2,804,380部

2. 情報の提供

(1) 各種情報の提供

財団の情報提供を行うため、「日本フルハップ財団案内」をはじめ、

「加入のご案内」「会員ハンドブック」等を作成し、会員をはじめ広く関係者へ配布した。

(2) ホームページ

当財団の事業内容、財務状況、ビジネス交流会へのブース出展等の情報をタイムリーに公開するほか、「会員 WEB システム」によりインターネットからの各種手続きの受付を行った。

(3) 加入状況等の確認

加入契約の適正化を図るため、加入状況等を確認するためのハガキを8月から12月まで5回に分けて、会員へ送付した。

3. サービスセンターでの対応

対外的な総合窓口として、会員等からの問合せに対し、サービスセンターが一元的に対応し、事業内容の理解が深まるよう努めるとともに、意見・要望等を取りまとめ、制度の充実・改善に反映するよう情報の共有化に努めた。

また、加入申込書、各種助成申請書等を要請により送付するとともに、新規加入希望者への電話によるフォローアップを行った。

4. 会員へのサービスの充実

役職員およびエリアマネージャー（コンサルタント、普及推進員を含む）が、会員を訪問することにより、コミュニケーションを図るとともに、当財団の事業内容等の周知を行った。

- ・エリアマネージャー 151名
- ・訪問件数 106,860 事業所

Ⅲ 事業の新たな展開のために

会員から将来の財団の事業運営に資するための意見を伺う機会を設けるとともに、会員へ迅速で適切なサービスを提供するために、業務システムの拡充や改善等に努めた。

1. モニター制度

会員の中から選ばれたモニターに対してアンケートを実施することにより、会員の意向の把握に努めた。

2. 業務のシステム化

会員への迅速で適切なサービスの提供を図るため、業務システムの改善に努めるとともに、4月の熊本地震による被災会員への特別支援措置を行うためのシステム機能を追加した。

また、コンピュータシステムの老朽化に伴うシステム再構築（平成30年5月稼働予定）について予定通り作業を進めた。

IV 事業の更なる普及のために

当財団が実施している公益事業が、より多くの中小企業に理解され利用されることにより、中小企業の健全な発展と福祉の増進に寄与できるよう、マスメディア等の活用やエリアマネージャーの訪問等により、事業の周知・普及に努めた。

1. マスメディア等による広報

当財団を多くの中小企業に認識してもらい、事業内容の理解を深めるためテレビ、新聞を活用した広報を実施した。

また、次年度からの放映に向け、新たにテレビCM素材を制作した。マスメディア以外では信用金庫ホームページへバナー広告を掲載するとともに、インターネットを活用したリスティング広告を実施した。

2. 中小企業団体等に対する広報活動

中小企業団体や地域・業種組合に対し、また経営者向けのセミナー等において、事業内容の説明および資料を配布するなど個々具体的な広報活動を行った。

3. 多様な方法による事業の普及

会員からの紹介等に基づく「加入のご案内」等の送付や、役職員およびエリアマネージャーが中小企業を直接訪問するほか、社会保険労務士に加え、税理士等新たなチャンネルとの代理店契約を行った。

・代理店数 235店

4. 会員・加入者数等

平成29年3月末の会員・加入者数等の状況は、会員数226,474事業所、加入者数476,014名、会費収入は86億1千万円となった。

V 財団の適正な運営の確保について

当財団の適正な運営を図るため、評議員会、理事会等を開催するとともに、一層のサービス向上を目指し、役職員の研修・啓発をはじめ、個人情報保護、反社会的勢力排除等に努めた。

1. 評議員会

当財団の重要事項について審議決定するため、評議員会を開催した。

- ・第10回 平成28年6月13日

議事

決議事項

「平成27年度収支決算」に関する件

「理事の選任」に関する件

報告事項

平成27年度事業報告について

会員加入状況について

「平成28年熊本地震」特別支援対策について

- ・法人法に基づく決議の省略による評議員会の決議
平成28年8月1日(決議があったものとみなされた日)

議事

「評議員の選任」に関する件

- ・第11回 平成29年3月21日

議事

報告事項

平成29年度事業計画について

平成29年度収支予算計画について

会員加入状況について

2. 理事会

定款に定められた目的を達成するため、理事会を開催した。

- ・第17回 平成28年5月26日

議事

決議事項

「平成27年度事業報告」に関する件

「平成27年度収支決算」に関する件

「通入院補償費の不支給に係る再審査申立」に関する件

「評議員会の開催」に関する件

報告事項

会員加入状況について

「平成28年熊本地震」特別支援対策について

- ・ 第18回 平成28年6月13日

議事

決議事項

「業務執行理事の選定および担当業務の決定」に関する件

- ・ 定款に基づく決議の省略による理事会の決議

平成28年7月22日（決議があったものとみなされた日）

議事

「評議員の選任」に関する件

- ・ 定款に基づく決議の省略による理事会の決議

平成28年9月15日（決議があったものとみなされた日）

議事

「顧問の選任」に関する件

- ・ 第19回 平成28年11月15日

議事

決議事項

「平成28年度上半期事業報告」に関する件

「平成28年度上半期収支報告」に関する件

報告事項

会員加入状況について

- ・ 第20回 平成29年3月3日

議事

決議事項

「平成29年度事業計画」に関する件

「平成29年度収支予算計画」に関する件

「評議員会の開催」に関する件

報告事項

会員加入状況について

3. 監事による監査

平成28年5月20日に会計処理並びに業務の執行について監査を

受けた結果、「平成27年度において、理事の職務執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する事実はないことを認める。」旨の監査報告を受けた。

監事監査

- ・平成28年5月20日
「平成27年度業務執行状況および収支決算等」
- ・平成28年10月28日
「平成28年度上半期業務執行状況および収支状況」

4. 会計監査人による監査

健全な事業活動の継続と適正な会計処理のため、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けた。

- ・平成28年5月10日
公益法人会計の基準に準拠して「財務諸表は、適正に表示しているものと認める。」「財産目録は、公益認定関係書類と整合して作成されていると認める。」旨の監査報告を受けた。

5. 内部監査

適切な業務運営のため、内部監査を実施した。

経理監査

- ・平成28年10月26日
平成28年度上半期の経理処理事項全般

業務監査

- ・平成28年10月12日、13日、14日、20日、21日
特定保険業に係る業務、保険金支払管理態勢、補償委員会、保険募集態勢、保険契約者管理、法令等遵守態勢、リスク管理態勢、内部統制、反社会的勢力に対する態勢

6. コンプライアンス委員会の開催

公益財団法人として社会的責任を果たすため、財団の事業活動におけるコンプライアンス施策の検討、実施について審議を行った。

- ・平成28年9月30日

7. 業務執行体制の整備と職員の研修

(1) 業務執行体制

業務の効率化、サービスの向上を図るため、適正配置を行い、9部1センター5支局1事務所、124名の体制で業務の執行に努めた。

また、補償事業部（認可特定保険業）の職員17名のうち、3年以上の経験を有する職員14名を確保した。

（2）能力開発等

職員の人材育成、能力・資質の向上、および適正な人材配置等を行うため、各分野において研修を実施し、能力開発の強化に努めるとともに、新たな人事評価制度および階層別・職務別等職員研修制度の検討を行った。

① 業務研修

補償事業部の職員に対し、OJTで実務経験の積み重ねによる研修を、新規に補償事業部に配属された職員や他の部署から再配置された職員に対しては、Off-JTで2日間程度の研修を行うとともに、昇格時にも1～2日間の研修を実施した（4月に4名、5月に1名、6月に1名、10月に2名それぞれ参加し実施した）。

また、補償委員会で審査する事案を部内で検討するなどの研修を実施した（毎月実施、参加人数7～13名）。

さらに、医学的知識を高め、障害認定実務に役立てるための研修を実施した（11月に3回に分けて実施、参加人数15名）。

② 専門研修

公益法人実務研修（主催：公益財団法人 公益法人協会他）

③ 個人情報保護法関係研修

新規採用職員およびエリアマネージャーを対象に実施した。

（3）募集人研修等

職員およびエリアマネージャーを対象に、「認可特定保険業者向けの総合的な監督指針」に基づく会員募集に係る募集人研修を実施した。

（4）その他

労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会を開催し、役職員の健康保持・増進に努めた。

8. 個人情報保護への対応

個人情報を適切に保護するため、新たに採用した職員・派遣者・エリアマネージャーへの基礎研修および、年度計画に基づく一般研修を全役職員に実施するとともに、全部署を対象に運用状況を監査する内部監査を実施した。監査では、各部署の業務特性に内在するリスク対策の実施状況を中心に行い、個人情報の一層の保護に努めた。

また、プライバシーマーク認証更新後2年を迎えることから、指定機関へ更新申請を行い更新が完了した。

9. 反社会的勢力の排除

「反社会的勢力に対応する基本方針」に基づき、新たに「反社会的勢力等対応要領」を作成し、公益法人としての社会的責務から、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に向けた体制の整備に努めた。

VI 規約等の改正について

会員へのサービス向上および適正な運営の確保等のため、災害補償の免責事項のうち「天災」の定義の見直しおよび反社会的勢力の排除規定の追加等を行うため、規約、普通保険約款等を改正し4月1日から施行した。

また、これらの改正について会員への周知を図るため、広報誌に規約を同封するなどして周知に努めた。